

令和元年度

浜田地区広域行政組合
歳入歳出決算等審査意見書

浜田地区広域行政組合監査委員

浜 広 監 第 4 号
令和 2 年 7 月 16 日

浜田地区広域行政組合
管理者 久保田 章 市 様

浜田地区広域行政組合

監査委員 野 上 俊 文

監査委員 岡 本 正 友

令和元年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 介護保険特別会計	2
6	決算の概要	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	3
	(3) 一般会計	4
	(4) 介護保険特別会計	7
7	実質収支に関する調書	11
	(1) 一般会計	11
	(2) 介護保険特別会計	11
8	財産に関する調書	11
	(1) 公有財産	11
	(2) 物品	11
	(3) 基金	11

令和元年度 浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

令和元年度 一般会計歳入歳出決算
令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 実質収支に関する調書
令和元年度 財産に関する調書
令和元年度 基金の運用状況

2 審査の期日

令和2年7月16日

3 審査の方法

令和元年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類により調査照合するとともに、各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数もそれぞれ符合し正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

5 審査の意見

(1) 一般会計

歳入総額は1,305,778,899円で、前年度に比べ71,767,272円、5.8%増加している。

また、歳出総額は1,295,853,595円で、前年度に比べ70,196,106円、5.7%増加している。

歳入、歳出ともに増加した主な理由は、令和元年10月の消費税率改正に伴い、介護保険第1号被保険者の保険料の低所得者保険料軽減措置が強化されたことによる。

歳入としては、国庫支出金、県支出金及び市負担金が増額となり、その増加分は、特別会計へ繰出した。金額としては、対前年度比66,521千円、330%の増額である。

また、歳出については、消費税率改正の影響等により、物件費は11,682千円、2.0%の増加となった。一方、エコクリーンセンター建設の際に借り入れを行った廃棄物処理施設事業債の平成16年度借入分(1,932,100千円)の償還が終了した。

歳入については、自主財源は9.9%しかなく、国・県からの依存財源が5.1%、関係市からの負担金が85%を占めている。

関係市にあっては、厳しい財政状況に適切に対応し、限られた財源を最大限有効に活用すべく、事業の徹底した見直しを行い、行財政改革を進めている。

このため、歳入の殆どを関係市からの負担金に依存している当組合においても、より一層効率的・効果的な事務事業の執行に努めることが求められる。今後、更なる事務の効率化に向けた取組を行うとともに、職員一人ひとりが、今後も創意と工夫、努力による徹底した歳出の管理に努めることが必要である。

(2) 介護保険特別会計

歳入総額は12,321,505,474円で、前年度に比べ45,224,930円、0.4%増加している。

そのうち保険料収納額は2,358,320,196円で、前年度に比べ57,627,404円、2.4%減少している。保険料収入未済額は41,019,697円で、前年度に比べ4,486,274円、9.9%減少し、不納欠損額は5,706,311円で、前年度に比べ1,087,227円、16.0%減少している。

歳出総額は11,855,262,690円で、ほぼ前年度と同額である。

そのうち保険給付費は10,583,789,701円で、前年度に比べ46,988,474円、0.4%減少し、地域支援事業費は632,462,763円で、前年度に比べ2,756,754円、0.4%減少しており、その分、基金積立金が増額となった。

被保険者の圏域の状況は、総人口の減少とともに高齢化率が上昇し、全国平均を上回るスピードで進行している。今後、第1号被保険者数は減少傾向が続くとの予測であるが、歳出の約90%は保険給付費が占めており、介護保険サービスの動向を見守り、必要に応じた対応が求められる。

平成30年度からの第7期介護保険計画に基づいた介護予防・日常生活支援総合事業により実効性のある効果的な介護予防事業を実施することにより、介護保険財政の安定的な運営に向けてさらなる取組を求める。

一般会計、介護保険特別会計を合わせると130億円を超える予算規模となっているため、歳入、歳出の予算執行管理の適正な会計事務に努められたい。

6 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度における一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	1,219,301,852	1,234,011,627	1,305,778,899	71,767,272	5.8
	歳出決算額	1,210,803,066	1,225,657,489	1,295,853,595	70,196,106	5.7
介護保険	歳入決算額	12,193,916,615	12,276,280,544	12,321,505,474	45,224,930	0.4
特別会計	歳出決算額	11,825,209,672	11,854,975,188	11,855,262,690	287,502	0.0
合計	歳入決算額	13,413,218,467	13,510,292,171	13,627,284,373	116,992,202	0.9
	歳出決算額	13,036,012,738	13,080,632,677	13,151,116,285	70,483,608	0.5

一般会計と介護保険特別会計を合わせた歳入決算額は13,627,284,373円、歳出決算額は13,151,116,285円で、前年度と比較すると、歳入は116,992,202円、0.9%の増、歳出70,483,608円、0.5%の増となっている。

また、前年度と比較すると、一般会計、介護保険特別会計共に、歳入歳出決算額は、増額となっている。

(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	1,305,778,899	1,295,853,595	9,925,304	0	9,925,304	8,354,138
介護保険 特別会計	12,321,505,474	11,855,262,690	466,242,784	0	466,242,784	421,305,356
合 計	13,627,284,373	13,151,116,285	476,168,088	0	476,168,088	429,659,494

一般会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、9,925,304円の黒字となっており、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支8,354,138円を差し引いた単年度収支は、1,571,166円の黒字となっている。

介護保険特別会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、466,242,784円の黒字となっており、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支421,305,356円を差し引いた単年度収支は、44,937,428円の黒字となっている。

(3) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計は、当初予算額1,323,247,000円に対し、17,508,000円が減額補正され、最終予算額は1,305,739,000円となり、前年度に比べると64,908,000円、5.2%増加している。

最終予算額に対する歳入決算額は1,305,778,899円で、執行率は100.0%、歳出決算額は1,295,853,595円で、執行率は99.2%となっている。

なお、歳出で9,885,405円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	1,234,011,627	1,305,778,899	71,767,272	5.8
② 歳出総額	1,225,657,489	1,295,853,595	70,196,106	5.7
③ 歳入歳出差引額 ①-②	8,354,138	9,925,304	1,571,166	18.8
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③-④	8,354,138	9,925,304	1,571,166	18.8
⑥ 前年度実質収支	8,498,786	8,354,138	△144,648	△1.7
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤-⑥	△144,648	1,571,166	1,715,814	-

イ 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
平成30	1,240,831,000	1,234,011,627	1,234,011,627	0	0	99.5	100.0
令和元	1,305,739,000	1,305,778,899	1,305,778,899	0	0	100.0	100.0
比較	64,908,000	71,767,272	71,767,272	0	0	0.5	-

収入済額は1,305,778,899円で、前年度に比べ71,767,272円、5.8%の増加となっている。

歳入の主なものは、関係市からの負担金が1,110,183,215円で決算額の85.0%を占め、次いでエコクリーンセンターへのごみの直接搬入に伴う可燃ごみ処理手数料など使用料及び手数料が80,027,956円、6.1%、国庫支出金が43,969,812円、3.4%となっている。

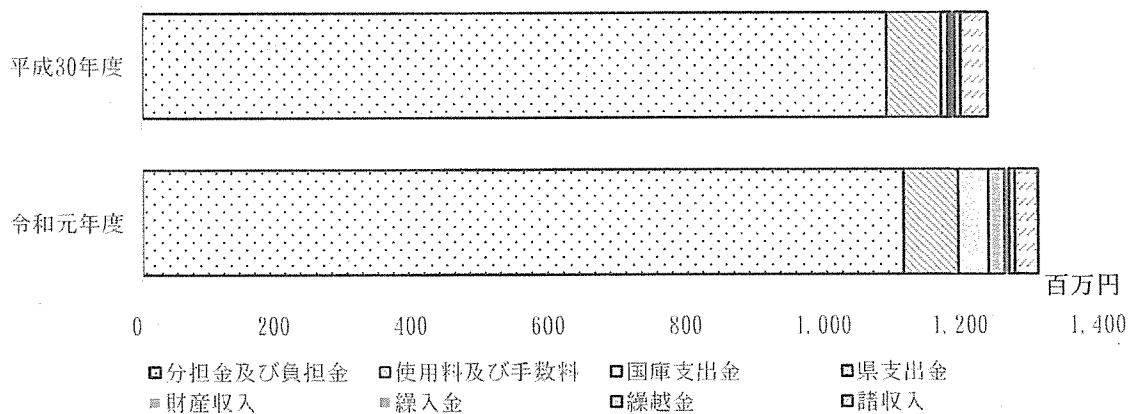
なお、国庫支出金、県支出金については、一般会計で一旦受入れ、低所得者保険料軽減措置のため、市負担金と合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,086,125,459	88.0	1,110,183,215	85.0	24,057,756	2.2
使用料及び手数料	79,645,290	6.5	80,027,956	6.1	382,666	0.5
国庫支出金	9,959,064	0.8	43,969,812	3.4	34,010,784	341.5
県支出金	4,979,532	0.4	22,721,906	1.7	17,742,374	356.3
財産収入	149,158	0.0	59,666	0.0	△89,492	△60.0
繰入金	4,874,374	0.4	6,490,531	0.5	1,616,157	33.2
繰越金	8,498,786	0.7	8,354,138	0.7	△144,648	△1.7
諸収入	39,779,964	3.2	33,971,675	2.6	△5,808,289	△14.6
合 計	1,234,011,627	100.0	1,305,778,899	100.0	71,767,272	5.8

一般会計歳入決算状況の推移



ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成 30 年度	1,240,831,000	1,225,657,489	0	15,173,511	98.8
令和元年度	1,305,739,000	1,295,853,595	0	9,885,405	99.2
比 較	64,908,000	70,196,106	0	△5,288,106	0.4

支出済額は1,295,853,595円で、前年度に比べ70,196,106円、5.7%の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.2%である。

歳出を款別に見ると、衛生費が674,612,086円で決算額の52.1%を占め、次いで公債費が471,450,373円で36.4%、民生費が86,690,000円で6.7%となっている。

なお、民生費は、前述したとおり、低所得者保険料軽減措置のため、国庫支出金、県支出金に市負担金を合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

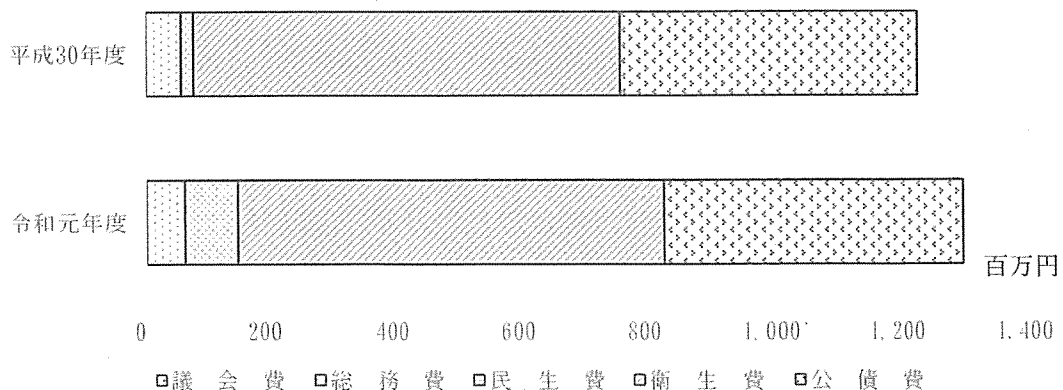
決算額を性質別に見ると、人件費が37,812,537円で2.9%、物件費が609,537,025円で47.0%、補助費等が90,123,994円で7.0%、公債費が471,450,373円で36.4%、繰出金が86,690,000円で6.7%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	588,125	0.1	408,799	0.0	△179,326	△30.5
総務費	57,621,806	4.7	62,692,337	4.8	5,070,531	8.8
民生費	20,169,244	1.6	86,690,000	6.7	66,520,756	329.8
衛生費	675,827,941	55.1	674,612,086	52.1	△1,215,855	△0.2
公債費	471,450,373	38.5	471,450,373	36.4	0	0.0
合 計	1,225,657,489	100.0	1,295,853,595	100.0	70,196,106	5.7

一般会計歳出決算の状況



(4) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計は、当初予算額12,150,455,000円に対し、67,123,000円が増額補正され、最終予算額は12,217,578,000円となり、前年度に比べると52,826,000円、0.4%増加している。

最終予算額に対する歳入決算額は12,321,505,474円で、執行率は100.9%、歳出決算額は11,855,262,690円で、執行率は97.0%となっている。

なお、歳入で40,156,806円の収入未済額があり、歳出で362,315,310円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	12,276,280,544	12,321,505,474	45,224,930	0.4
② 歳出総額	11,854,975,188	11,855,262,690	287,502	0.0
③ 歳入歳出差引額 ①-②	421,305,356	466,242,784	44,937,428	10.7
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③-④	421,305,356	466,242,784	44,937,428	10.7
⑥ 前年度実質収支	368,706,943	421,305,356	52,598,413	14.3
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤-⑥	52,598,413	44,937,428	△7,660,985	△14.6

イ 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
平成30	12,164,752,000	12,327,404,890	12,276,280,544	6,793,538	44,330,808	100.9	99.6
令和元	12,217,578,000	12,367,368,591	12,321,505,474	5,706,311	40,156,806	100.9	99.6
比較	52,826,000	39,963,701	45,224,930	△1,087,227	△4,174,002	0.0	0.0

収入済額は12,321,505,474円で、前年度に比べ45,224,930円、0.4%の増加となっている。

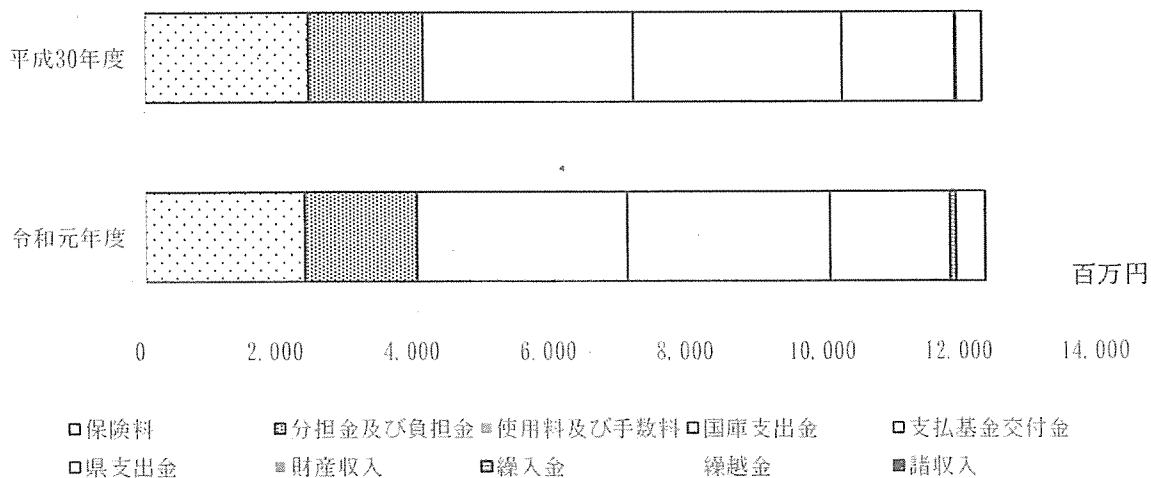
歳入の主なものは、国庫支出金が3,084,804,835円で決算額の25.0%を占め、次いで支払基金交付金が2,954,017,000円で24.0%、保険料が2,358,320,196円で19.1%、県支出金が1,768,538,328円で14.4%、関係市からの負担金が1,642,789,000円で13.3%となっている。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,415,947,600	19.7	2,358,320,196	19.1	△57,627,404	△2.4
分担金及び負担金	1,683,750,000	13.7	1,642,789,000	13.3	△40,961,000	△2.4
使用料及び手数料	263,300	0.0	256,800	0.0	△6,500	△2.5
国庫支出金	3,080,401,256	25.1	3,084,804,835	25.0	4,403,579	0.1
支払基金交付金	3,044,517,000	24.8	2,954,017,000	24.0	△90,500,000	△3.0
県支出金	1,660,361,553	13.5	1,768,538,328	14.4	108,176,775	6.5
財産収入	52,803	0.0	17,561	0.0	△35,242	△66.7
繰入金	20,169,244	0.2	86,690,000	0.7	66,520,756	329.8
繰越金	368,706,943	3.0	421,305,356	3.4	52,598,413	14.3
諸収入	2,110,845	0.0	4,766,398	0.1	2,655,553	125.8
合 計	12,276,280,544	100.0	12,321,505,474	100.0	45,224,930	0.4

介護保険特別会計歳入決算状況の推移



(参考) 保険料収納状況

(単位：円・%)

年度	種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
				(うち還付未済額)			
平成 29	現年度分	2,124,845,000	2,219,480,532	2,203,537,502		16,799,418	99.24
				856,388			
	特別徴収	1,963,389,000	2,049,299,028	2,050,079,764		0	100.00
				780,736			
	普通徴収	161,456,000	170,181,504	153,457,738		16,799,418	90.13
75,652							
過年度分 滞納繰越分	5,498,000	49,330,277	7,795,636	10,744,043	30,790,598	15.80	
合 計	2,130,343,000	2,268,810,809	2,211,333,138 856,388	10,744,043	47,590,016	97.43	
平成 30	現年度分	2,356,604,000	2,419,513,566	2,405,364,530		15,324,199	99.37
				1,175,163			
	特別徴収	2,183,697,000	2,238,909,328	2,240,062,561		0	100.00
				1,153,233			
	普通徴収	172,907,000	180,604,238	165,301,969		15,324,199	91.52
21,930							
過年度分 滞納繰越分	5,904,000	47,558,380	10,583,070	6,793,538	30,181,772	22.25	
合 計	2,362,508,000	2,467,071,946	2,415,947,600 1,175,163	6,793,538	45,505,971	97.88	
令和 元	現年度分	2,331,000,000	2,358,830,354	2,346,284,619		13,408,626	99.43
				862,891			
	特別徴収	2,168,000,000	2,187,827,579	2,188,661,535		0	100.00
				833,956			
	普通徴収	163,000,000	171,002,775	157,623,084		13,408,626	92.16
28,935							
過年度分 滞納繰越分	10,600,000	45,352,959	12,035,577	5,706,311	27,611,071	26.54	
合 計	2,341,600,000	2,404,183,313	2,358,320,196 862,891	5,706,311	41,019,697	98.06	

※ 収入未済額には還付未済額を含む。徴収率は還付未済額を除き算定

ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成 30	12,164,752,000	11,854,975,188	0	309,776,812	97.5
令和 元	12,217,578,000	11,855,262,690	0	362,315,310	97.0
比 較	52,826,000	287,502	0	52,538,498	△0.5

支出済額は 11,855,262,690 円で、前年度に比べ 287,502 円の増加となっている。

歳出を款別に見ると、保険給付費が 10,583,789,701 円で決算額の 89.3% を占め、次いで地域支援事業費が 632,462,763 円で 5.3%、総務費が 244,202,463 円で 2.1% となっている。

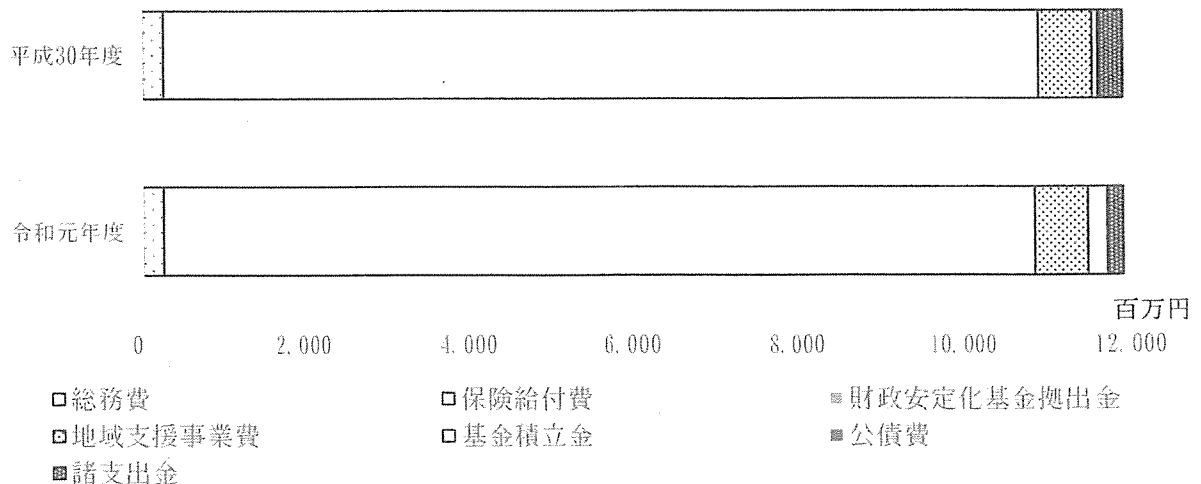
また、決算額を性質別に見ると、人件費が 56,588,559 円で 0.5%、物件費が 402,740,827 円で 3.4%、扶助費が 10,570,578,216 円で 89.1%、補助費等が 604,870,812 円で 5.1%、積立金 220,484,276 円で 1.9% となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	249,172,518	2.1	244,202,463	2.1	△4,970,055	△2.0
保険給付費	10,630,778,175	89.7	10,583,789,701	89.3	△46,988,474	△0.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	635,219,517	5.3	632,462,763	5.3	△2,756,754	△0.4
基金積立金	69,227,364	0.6	220,484,276	1.9	151,256,912	218.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	270,577,614	2.3	171,733,081	1.4	△98,844,533	△36.5
保健福祉事業費	0	0.0	2,590,406	0.0	2,590,406	-
合 計	11,854,975,188	100.0	11,855,262,690	100.0	287,502	0.0

介護保険特別会計歳出決算状況の推移



7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入歳出差引残高9,925,304円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は9,925,304円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入歳出差引残高466,242,784円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は466,242,784円の黒字となっている。

8 財産に関する調書

財産に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正に表示されていた。

(1) 公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、ごみ処理施設の土地が45,124㎡、建物が6,798㎡（延面積）となっている。

(2) 物品

本年度末現在高は、増減なく3点となっている。

(3) 基金

本年度末現在高は462,867,888円で、前年度に比べ218,533,129円、89.4%の増加となっている。

浜田地区広域連携推進事業基金は、平成30年度の出納整理期間中に4,874,374円を取り崩し、浜田地区広域連携推進事業に充当した。また、本年度中に平成30年度分の基金運用益59,666円を積み立てたことにより、本年度末現在高（R2.3.31現在）は34,746,329円で、前年度に比べ4,814,708円、12.2%の減少となっている。

なお、本年度の出納整理期間中に6,490,531円を取り崩すので決算統計上の決算額は、28,255,798円となる。

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金（以下「介護給付費準備基金」という。）は、平成30年度の決算を整理した結果、取崩しは不要であり平成30年度分基金運用益17,561円と保険料の余剰分16,493,000円積み立てた。また、繰越金の精算をした結果、保険料の余剰分206,837,276円を積み立てたことにより本年度末現在高は428,121,559円で、前年度に比べ223,347,837円、109.1%の増加となっている。

さらに、第7期介護保険事業計画で見込んだ令和元年度分の保険給付費の見込み額が下回り、余剰が生じた第1号保険料13,647,000円を出納整理期間中に積み立

てたため、決算統計上の介護保険料準備基金の額は441,768,559円となっている。

基金の運用先としては、両基金とも地元金融機関において定期預金により預け入れしており、今後の資金管理と資金運用については、取引金融機関の経営状況を把握し、超低金利状況下で安全性の確保を前提とした上で、効率的な運用収益を上げることが重要となってくる。

○ 本年度における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	39,561,037	34,746,329	△4,814,708	△12.2
	介護給付費準備基金	204,773,722	428,121,559	223,347,837	109.1
合計		244,334,759	462,867,888	218,533,129	89.4

○ 本年度における増減額(決算統計上の決算額)

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	34,686,663	28,255,798	△6,430,865	△18.5
	介護給付費準備基金	221,284,283	441,768,559	220,484,276	99.6
合計		255,970,946	470,024,357	214,053,411	83.6

○ 出納整理期間中における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	決算年度末現在高 R2.3.31現在	決算統計上の 決算額	比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	34,746,329	28,255,798	△6,490,531	△18.7
	介護給付費準備基金	428,121,559	441,768,559	13,647,000	3.2
合計		462,867,888	470,024,357	7,156,469	1.5

